

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の堀山工場において棚卸資産が過大に計上されている疑いが発見されたため、平成28年9月中旬より当該工場内で確認を行ったところ、仕掛品として加工中である品物を完成品として計上していたことが判明しました。このことを受け、他の工場においても調査をした結果、本社工場内にある歯車VCP工場においては、仕掛品および完成品の在庫に不適切な計上があり、また、山口県にある山陽工場においては材料等に架空の在庫を計上していることが判明しました。これを受け、平成28年10月25日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成28年10月31日に当社と利害関係を有しない外部の弁護士・公認会計士を調査委員として招き入れた調査委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、調査委員会は不適切な会計処理に関する事実関係の詳細の把握、再発防止策に関する提言等を目的として調査を実施し、平成28年12月9日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成28年12月9日付の調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成28年12月14日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の残高を修正するとともに、関連する「売上原価」の金額を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年2月13日付で提出いたしました第93期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 3 四半期 連結累計期間	第93期 第 3 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	28,250,710	30,335,649	38,972,787
経常利益 (千円)	1,275,047	1,905,582	1,513,473
四半期(当期)純利益 (千円)	336,124	346,784	82,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,519,644	1,676,578	2,488,503
純資産額 (千円)	29,518,496	30,254,357	28,911,421
総資産額 (千円)	49,283,369	54,411,974	50,963,403
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.64	12.00	2.87
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.7	42.8	44.7

回次	第92期 第 3 四半期 連結会計期間	第93期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.37	10.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（小型エンジンバルブ）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンインディアテックPvt. Ltd.を連結子会社にしておりません。

（その他）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタン・グローバル・テック株式会社を連結子会社にしておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費などに弱さがみられるものの企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、欧州、中国やその他新興国の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要はあるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により低調となりました。海外市場では中国における需要拡大や米国の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「持続的発展」、「企業風土改革」を柱とし、新たに“構造改革を成功させ、利益革新に挑む”という経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業は、四輪車用エンジンバルブの受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴う増収に為替換算の円安効果も加わり堅調な推移となりました。この結果、売上高は、303億35百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

損益面につきましては、国内、東南アジアにおける小型エンジンバルブ事業は減益となったものの、中国の好調、北米の回復による増益に海外事業における為替換算の円安効果も加わり、営業利益、経常利益は前年同期に比べそれぞれ増加し、営業利益15億65百万円（前年同期比62.9%増）、経常利益19億5百万円（前年同期比49.5%増）となりました。四半期純利益は、保有する投資有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却損および当社が納入した製品に関連した納入先の損失に対する損失補償金をそれぞれ特別損失に計上したことなどにより、3億46百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディア テック Pvt. Ltd. および当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社の2社を新たに連結しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、軽自動車用製品の受注減および一部製品の海外移管により減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、一部製品の海外移管により減収となりました。海外事業においては、アジア地域では、中国における四輪車用製品の新規立ち上がり、ベトナムにおける量産開始、為替換算の円安効果等により大幅な増収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内の受注減や東南アジアのコスト増加、インドにおける立ち上げコストの発生等の減益要因はあったものの、中国の好調、北米の回復、為替換算の円安効果等により増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディア テック Pvt. Ltd. を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、241億26百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、10億48百万円（前年同期比60.7%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に受注環境が徐々に好転してきていることから組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、22億62百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億200百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

(可変動弁・歯車)

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、中国・東南アジア向け自動車用製品の受注減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、29億55百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億1百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の受注減により減収となりました。

工作機械につきましては、海外事業での新規立ち上がりや生産ライン増設に伴うグループ内部での取引が増加し増収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、28億94百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億15百万円（前年同期比22.0%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、544億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億48百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、194億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億69百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が6億79百万円、原材料及び貯蔵品が6億47百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、349億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億78百万円の増加となりました。この主な要因は前連結会計年度まで非連結子会社であった2社を重要性が増したため連結子会社としたことなどにより投資有価証券が5億53百万円減少しましたが、連結子会社の増加及び設備投資により建物及び構築物（純額）が11億12百万円、機械装置及び運搬具（純額）が23億27百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、122億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3百万円の減少となりました。この主な要因は短期借入金が3億78百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が6億90百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、118億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億8百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が19億21百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、302億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億42百万円の増加となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億51百万円、少数株主持分が8億43百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は328,609千円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内については、消費増税が見送られたものの、現地化の進展により依然として厳しい状況にあります。

海外については、連結業績に大きな影響を与える、北米及びインドネシアの利益改善が進み、中国も引き続き好調を維持しました。タイ、ベトナムについても徐々に受注が増加し、インドも量産を開始致しました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内については、当社固有の技術を活かした拡販製品の充実を図って参ります。

海外については、各拠点における先行きの経済動向を注視しながら、コンプライアンス体制について取り組みを強化して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,600	288,576	
単元未満株式	普通株式 29,260		
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,576	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市首屋 518番地	92,000		92,000	0.32
計		92,000		92,000	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式56株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,972	4,791,022
受取手形及び売掛金	6,496,109	¹ 7,175,583
商品及び製品	2,303,842	2,107,971
仕掛品	1,201,926	1,250,658
原材料及び貯蔵品	2,131,030	2,778,933
繰延税金資産	329,871	325,548
その他	760,547	1,015,489
貸倒引当金	2,358	2,411
流動資産合計	18,172,941	19,442,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,483,504	6,596,006
機械装置及び運搬具（純額）	10,606,375	12,933,470
土地	1,333,330	1,285,264
建設仮勘定	3,621,709	2,921,352
その他（純額）	502,800	535,587
有形固定資産合計	21,547,720	24,271,682
無形固定資産		
のれん	101,310	29,603
その他	616,332	651,270
無形固定資産合計	717,643	680,873
投資その他の資産		
投資有価証券	9,908,607	9,354,946
出資金	940	940
長期貸付金	58,736	69,390
繰延税金資産	356,805	358,587
その他	206,884	246,588
貸倒引当金	6,876	13,830
投資その他の資産合計	10,525,097	10,016,622
固定資産合計	32,790,461	34,969,178
資産合計	50,963,403	54,411,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,606,756	¹ 3,915,915
短期借入金	3,981,590	4,359,678
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	197,771	146,551
繰延税金負債	642,460	792,580
賞与引当金	330,566	138,497
役員賞与引当金	52,200	-
その他	2,549,301	¹ 2,804,374
流動負債合計	12,500,646	12,297,597
固定負債		
社債	860,000	790,000
長期未払金	11,100	11,100
長期借入金	3,320,959	5,242,340
繰延税金負債	2,178,356	2,432,857
退職給付に係る負債	2,913,843	3,167,227
その他	267,075	216,493
固定負債合計	9,551,335	11,860,018
負債合計	22,051,981	24,157,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,104,205	11,024,787
自己株式	45,605	45,743
株主資本合計	20,096,083	20,016,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,458,836	3,909,846
為替換算調整勘定	469,119	347,452
退職給付に係る調整累計額	323,506	317,173
その他の包括利益累計額合計	2,666,209	3,245,219
少数株主持分	6,149,127	6,992,608
純資産合計	28,911,421	30,254,357
負債純資産合計	50,963,403	54,411,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	28,250,710	30,335,649
売上原価	24,687,242	26,331,069
売上総利益	3,563,467	4,004,580
販売費及び一般管理費	2,602,601	2,439,160
営業利益	960,866	1,565,419
営業外収益		
受取利息	17,360	38,392
受取配当金	140,810	140,852
持分法による投資利益	109,893	197,984
為替差益	100,491	96,331
雑収入	54,003	51,330
営業外収益合計	422,558	524,891
営業外費用		
支払利息	89,635	131,925
雑損失	18,741	52,803
営業外費用合計	108,377	184,729
経常利益	1,275,047	1,905,582
特別利益		
固定資産売却益	5,506	7,701
ゴルフ会員権売却益	21,453	-
特別利益合計	26,959	7,701
特別損失		
固定資産売却損	128	5,737
固定資産除却損	46,553	11,974
減損損失	48,774	-
ゴルフ会員権売却損	396	-
投資有価証券売却損	-	89,985
損失補償金	-	277,700
特別損失合計	95,852	385,397
税金等調整前四半期純利益	1,206,154	1,527,885
法人税等	569,368	615,836
少数株主損益調整前四半期純利益	636,786	912,049
少数株主利益	300,661	565,265
四半期純利益	336,124	346,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	636,786	912,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992,908	450,962
為替換算調整勘定	731,451	246,865
退職給付に係る調整額		797
持分法適用会社に対する持分相当額	158,498	65,903
その他の包括利益合計	1,882,858	764,528
四半期包括利益	2,519,644	1,676,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,863,783	927,028
少数株主に係る四半期包括利益	655,860	749,549

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(連結範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンインディアテックPvt. Ltd.及びニッタン・グローバル・テック株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が122,156千円増加し、利益剰余金が122,156千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	12,863千円
支払手形	千円	225,174千円
設備関係支払手形	千円	86,323千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,137,455千円	2,376,473千円
のれんの償却額	198,954千円	66,608千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	115,551	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	144,438	5	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	144,435	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	144,434	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動 弁・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,622,382	2,045,539	3,477,371	27,145,292	1,105,417	28,250,710		28,250,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57			57	1,505,709	1,505,767	1,505,767	
計	21,622,439	2,045,539	3,477,371	27,145,350	2,611,127	29,756,477	1,505,767	28,250,710
セグメント利益	652,770	153,224	235,051	1,041,046	147,564	1,188,611	227,745	960,866

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 227,745千円は、セグメント間取引消去 57,583千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 170,161千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動 弁・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,073,847	2,262,731	2,955,734	29,292,313	1,043,336	30,335,649		30,335,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,482			52,482	1,851,540	1,904,023	1,904,023	
計	24,126,329	2,262,731	2,955,734	29,344,796	2,894,876	32,239,673	1,904,023	30,335,649
セグメント利益	1,048,731	220,308	201,103	1,470,144	115,140	1,585,285	19,865	1,565,419

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 19,865千円は、セグメント間取引消去127,531千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 147,397千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円64銭	12円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	336,124	346,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	336,124	346,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,887	28,886

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144,434千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。